

非財務データ

社会

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結従業員数 ^{※1}	合計	人	53,227	59,268	66,944	72,905	78,119
	従業員数	人	47,901	53,049	60,183	65,730	71,570
雇用別 ^{※1※2}	臨時雇用者数 (契約社員・派遣社員)	人	5,326	6,219	6,761	7,175	6,549
	Staffing SBU	人	28,621	31,902	35,277	33,051	34,776
SBU別 ^{※3}	BPO SBU	人	—	—	—	9,431	12,036
	Technology SBU	人	11,138	11,788	12,574	8,460	9,747
	Career SBU	人	4,291	4,554	5,553	6,935	7,048
	Asia Pacific SBU	人	6,358	7,536	9,277	10,313	8,636
	R&D Function Unit・ホールディングス・直轄会社	人	2,819	3,488	4,263	4,715	5,875
世代別 ^{※4}	20代以下	%	30	29	29	30	29
	30代	%	32	33	33	33	34
	40代	%	25	25	24	23	22
	50代	%	11	11	11	12	12
	60代以上	%	2	2	2	2	2
取締役数	合計	人	9	9	9	9	9
	男/女	人	8/1	8/1	8/1	7/2	7/2
	女性比率	%	11	11	11	22	22
管理職数 ^{※5}	合計	人	2,509	2,404	2,824	3,193	3,027
	男/女	人	1,998/511	1,886/518	2,134/690	2,377/816	2,191/836
	女性比率	%	20	22	24	26	28
従業員数 ^{※4※5}	合計	人	28,983	30,081	33,206	36,993	39,127
	男/女	人	15,741/13,242	16,405/13,676	17,984/15,222	19,905/17,088	21,130/17,997
	女性比率	%	47	45	46	46	46
社員エンゲージメント状況	エンゲージメント指標 ^{※6}	%	63	67	71	74	73
	ビジョン共感指標 ^{※4※7}	%	76	77	79	80	85
	マネジメント指標 ^{※4※8}	%	58	62	65	64	65
	キャリアオーナーシップ指標 ^{※4※9}	%	—	49	51	51	51

※1 Asia Pacific SBUを含めた数値です。

※2 従業員数は、パースナルグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からパースナルグループへの出向者を含みます。臨時雇用者数は、契約社員と派遣社員の年間平均人員数です。

※3 BPO SBUは2023年4月に新設、Technology SBUは2023年4月にProfessional Outsourcing SBUから名称変更、R&D Function Unitは2023年4月にSolution SBUから名称変更変更しました。

※4 国内グループ会社を対象に集計しています(無期雇用の派遣スタッフは除く)。ただし、国内グループ会社共通の人事管理システムの導入が完了していない一部会社は除きます。

※5 Asia Pacific SBUおよび当社グループ各社に雇用されている派遣スタッフの正社員を除く数値です。

※6 社員の貢献意欲(対仕事・対組織)を聴取する設問(5段階評価)に、上位2段階で回答した従業員の割合です(2設問の平均値)。

※7 グループビジョン「はたらいて、笑おう。」への共感を聴取する設問(5段階評価)に、上位2段階で回答した従業員の割合です。

※8 上司への評価(成長支援・信頼)を聴取する設問(5段階評価)に、上位2段階で回答した従業員の割合です(2設問の平均値)。

※9 社員のキャリアオーナーシップ(意向・行動)を聴取する2設問(5段階評価)に、いずれも上位2段階で回答した従業員の割合です。

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
研修受講状況 ^{※10}	1人当たり研修時間	管理職	時間	14	17	18	17	14
		従業員	時間	19	15	18	34	34
	延べ研修時間 (必須型 ^{※11})	管理職	時間	28,840	35,061	38,993	42,015	38,702
		従業員	時間	441,892	360,138	456,219	1,050,357	1,110,468
	延べ研修時間 (選択型 ^{※11})	管理職	時間	645	4,262	4,138	6,579	6,734
		従業員	時間	22,364	37,308	43,405	171,979	212,816
	延べ研修参加者数	管理職	人	3,448	5,406	5,471	6,282	6,264
		従業員	人	45,071	53,370	63,728	234,806	253,141
採用者数	新卒	合計	人	1,231	871	1,012	1,601	1,923
		男/女	人	699/532	452/419	557/455	905/696	1,111/812
	中途	合計	人	3,883	5,120	6,161	6,413	5,029
		男/女	人	1,500/2,383	2,321/2,799	2,832/3,329	2,984/3,429	2,410/2,619
	女性比率	%	57	54	53	51	49	
平均年齢	合計	歳	37	37	37	37	37	
	男/女	歳	37/36	37/37	38/37	38/37	38/37	
平均勤続年数 ^{※12}	合計	年	6.8	7.2	7.0	7.2	7.1	
	男/女	年	7.1/6.3	7.5/6.7	7.3/6.6	7.6/6.7	7.4/6.7	
	男女差	年	0.8	0.8	0.7	0.9	0.7	
平均残業時間		時間	16	17	17	16	14	
退職者数 ^{※12}	合計	人	1,966	2,410	2,625	2,809	3,276	
	男/女	人	1,169/797	1,421/989	1,598/1,027	1,635/1,174	1,954/1,322	
	女性比率	%	41	41	39	42	40	
退職率 ^{※12}	合計	%	8	10	10	9	10	
	男/女	%	8/9	10/10	10/9	9/9	10/9	

※10 2022年度までは国内グループ会社のうち、一部の個社の人事部門で実施している研修を対象に集計していましたが、2023年度より、国内グループ会社全社の人事部門および事業部門で実施している研修を対象に集計しています。

※11 必須型研修は特定の階層や職種にある従業員に対して受講を必須とする研修を指し、選択型研修は従業員が任意で受講可能な公募・カフェテリア研修や資格取得支援などを指します。

※12 無期雇用の社員を対象に算出しています。

※本ページのデータは国内グループ会社を対象に集計しています(無期雇用の派遣スタッフは除く)。ただし、国内グループ会社共通の人事管理システムの導入が完了していない一部会社は除きます。

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
育休取得率 ^{*13}	合計	%	50	55	74	78	85	
	男/女	%	10/95	19/93	65/84	73/84	84/86	
育休復職率 ^{*14}	合計	%	94	95	97	97	97	
	男/女	%	100/93	98/94	99/96	98/97	97/97	
介護休職者数 ^{*15}	合計	人	20	21	20	33	27	
	男/女	人	10/10	9/12	6/14	16/17	12/15	
時短勤務者数	合計	人	913	1,032	972	1,133	1,286	
	男/女	人	11/902	14/1,018	8/964	12/1,121	18/1,268	
複業申請承認件数 ^{*16}		件	508	712	1,010	1,309	1,672	
外国籍従業員数		人	459	459	507	578	666	
障害者雇用状況 ^{*17}	雇用数	人	1,670	1,981	2,417	2,991	3,431	
	雇用率	%	2.24	2.39	2.56	2.48	2.58	
男女の賃金の差異 ^{*18} ^{*19}	合計	%	—	78	75	76	75	
	無期雇用	総合職	%	—	90	85	85	84
		限定職 ^{*20}	%	—	93	95	96	110
	有期雇用	%	—	83	79	80	74	
リモートワーク比率 ^{*21}		%	—	61	57	59	60	
ダイバーシティリテラシー研修を受講した従業員比率		%	95	92	91	95	94	
ストレスチェック受検率		%	82	82	84	86	86	
高ストレス者比率 ^{*22}		%	12.1	12.1	12.3	11.5	12.2	
アブセンティーズム（1カ月以上の休職） ^{*23}	傷病	%	0.37	0.22	0.33	0.34	0.31	
	メンタル不調	%	1.34	1.64	1.8	2.00	2.25	
プレゼンティーズム（不調によるパフォーマンス低下） ^{*24}		%	—	—	21.8	21.2	21.1	
死亡災害件数		件	0	0	0	0	0	
持株会加入率		%	11	12	12	13	13	
株式報酬制度対象者数 ^{*25}		人	193	2,238	2,457	2,769	3,177	

^{*13} 2022年度より、当該年度中に出産（男性の場合は配偶者が出産）もしくは養子縁組開始した従業員のうち、当該年度中に育児休業および育児目的休暇制度を利用した者の割合を算出しています（2021年度までは育児休業のみ、かつ翌年度に利用した者も含めた割合を算出）。

^{*14} 当該年度中に育児休業を終了した従業員のうち、復職した者の割合を算出しています。

^{*15} 当該年度中に介護休職を開始した従業員数です。

^{*16} 当該年度中に承認した複業申請数です。

^{*17} 各期6月時点の数値です。

^{*18} 当社グループの各社に雇用されている派遣スタッフを除く、男性社員の平均年収に対する女性社員の平均年収の割合を算出しています。なお2022年度より、女性活躍推進法に基づき計算方法を一部見直しています。

^{*19} 当社グループでは、採用・評価・登用等に関して、性別をはじめとする属性によらず公平な処遇を行っています。無期雇用の賃金格差については、短時間勤務制度の利用者の女性比率が高いこと、管理職に占める男性比率が高いことが挙げられます。グループ全体で男性の育児休業等の利用促進や女性管理職比率の適正な引き上げに取り組み、さらなる処遇の公平化を図っていきます。有期雇用の社員の賃金格差については、専門職やIT・エンジニアリング系職種に再雇用者に占める男性比率が高い一方、事務系職種に占める女性比率が高いことが挙げられます。

^{*20} 限定職社員は、地域・職務・勤務時間のいずれか1つ以上を特定する雇用区分です。

^{*21} 週1回以上のリモートワークを実施していると回答した従業員の割合を算出しています（各期9月時点）。

^{*22} ストレスチェックの回答者のうち、高ストレス者の割合を算出しています。

^{*23} 「傷病」は身体的な不調により連続1か月以上休業した従業員の割合を、「メンタル不調」はメンタルヘルス不調により連続1か月以上休業した従業員の割合をそれぞれ算出しています。

^{*24} SPQ (Single-Item Presenteeism Question 東大1項目版) を使用して、「病気やけががないときに発揮できる仕事の出来を100%として、過去4週間の自身の仕事を評価した結果を聴取して、100%から当該結果の平均値を引いた値です（各期9月時点）。

^{*25} 信託型株式報酬制度（BIP信託・ESOP信託）および譲渡制限付株式報酬制度の対象者数です（2020年度までは信託型株式報酬制度のみの対象者数）。

^{*} 本ページのデータは国内グループ会社を対象に集計しています（無期雇用の派遣スタッフは除く）。ただし、国内グループ会社共通の人事管理システムの導入が完了していない一部会社は除きます。